

令和3年(2021年)11月那覇市議会定例会

代表質問発言通告書(1日目)

令和3年12月2日(木)

割当時間(答弁を除く) { 自 民 党 50分
公 明 党 35分

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
1	坂 井 浩 二 (自 民 党)	1 沖縄振興計画について	(1) これまで5次に渡り積み重ねてきた沖縄振興計画が果たしてきた役割について本市見解を伺う (2) 次期沖縄振興計画において本市が求める施策について城間市長に伺う
		2 子ども行政について	(1) 那覇市子育て世帯支援臨時給付金について概要を伺う (2) 新型コロナウイルス感染症対応ステイホーム児童の預かり事業について意義と事業概要について伺う (3) 本市において特別支援教育を受ける児童・生徒数及びその対応について現状を伺う
		3 新型コロナ対策について	新たに「オミクロン変異株」の流入が懸念されるが、これまでの感染防止策の課題を踏まえ、本市はどのような水際対策を図っているのか伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 令和３年１２月２日（木）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
2	栗 國 彰 (自 民 党)	1 真嘉比古島 第一地区違法 換地処分事件 について	(1) 那覇市の対応について 今般の、那覇市の、今後は原告との話し合 いは行わない。文書で行うという、不誠実な 対応は、市長、部長の「那覇市の換地処分が 違法との判断を真摯に受け止め、解決に向け ては真摯に誠実に対応します。」との議会答 弁に反する。地権者対応として著しい差別的 対応である そこで伺う ① 今般の、話し合いをしないという対応につ いて、市長は議会答弁に反しないと考えて いるか ② 今後、原告と話し合いを拒否して、那覇市 の換地処分が違法と断罪された本件事件を、 どのような方法で解決する考えがあるか (2) 本件事件の解決について ① 土地区画整理事業の本質は換地処分線 に合わせて宅地造成工事を那覇市が行う ことである。本件事件は那覇市が本件宅地 だけ唯一、換地線に合わせて造成工事をし なかったことが、他の地権者と比べ、著し い不平等であるので、違法と断罪された そうであるならば、違法の解消方法とし て、なぜ他の地権者と同じように換地線に 合わせて造成工事をしないのか。その法的 理由を説明していただきたい ② 換地処分とは、換地線に合わせた那覇市 の造成工事である。判決書は主文には既判 力、拘束力はあるが、理由書には、既判力、 拘束力はない なぜ、本件宅地について換地線に合わせ て那覇市が造成工事を行うことに法律上、 何の問題があるのか 問題点を、那覇市が造成工事をした他の 地権者と比較して、具体的に土地区画整理 法の条文を示して詳細に説明していただ きたい

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			③ 普通の日本語の読解力として、「事件の解決方法として造成工事は唯一の解決方法ではありません」、との文章は、解決方法としてAの解決方法は唯一ではなく、他にも解決方法があると、「Aの解決方法としての唯一性」を否定したものであり、解決方法の一つとして、Aの方法は否定されていないと、読むことができる 判決理由書は、解決方法として、造成工事を否定しているのか 理由を示して説明していただきたい ④ 那覇市が換地線に合わせた造成工事をしなければ、原告らが造成工事をしなければならない。那覇市は公共事業である土地区画整理事業の造成工事を原告らが行うべきと、考えているか、考えていないか 考えている、考えていない、それぞれ、その理由を具体的に法律の条文の解釈を示し説明していただきたい ⑤ 部長が原告に提案している解決方法、つまり、那覇市が隣地を買収し原告らに帰属させる案について、原告は既存野頭（のずら）石積み擁壁は区画整理事業の擁壁として不適合擁壁であるので、原告と隣地地主からで造成工事を行う必要があり、解決方法として他の地権者と比較し著しく不公平で、不当・違法であると、口頭で返事をしている この原告の返事について妥当性はあると考えているか ⑥ 部長が提案している方法は、つまり、那覇市が隣地を買収し原告に帰属させる案は、まず原告が同意し、次に隣地地主が那覇市に土地を売らなければならない、更に那覇市が隣地を無償で原告に贈与するためには那覇市議会の同意が必要である。原告及び隣地地主は同意しない 判決書に原告、隣地地主、那覇市議会が同意することとする既判力、拘束力はない。那覇市は判決書に強制力があると誤って解釈している

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			那覇市は提案している解決方法をどのように実現するのか その解決方法の手順と原告、隣接地主、那覇市議会の同意の取り付けについて具体的に説明していただきたい (3) 公文書の効力について 市長は裁判が始まる前の平成 28 年度に、「本市としましては国の裁決書を真摯に受け止め、今後、造成工事未施工の箇所について適切な工事をさせていただきたいと考えておりますので、ご協力の程よろしく願います。尚、裁判を不当に長引かせることは毛頭考えていません。」、と公文書を発行している しかし平成 29 年に裁判が始まると、発行した市長公文書を全部否定して、那覇市に造成工事責任はないと最高裁判所まで争い、裁判を長引かせた 市長の公文書は、市長の市民に対する約束で、市長自ら発行した公文書を何らの説明もなく全面否定することは、行政の信頼の放棄で、行政権力による市民の信頼に対する裏切行為である。このようなことは二度とあってはならない 公文書を行政手続として「撤回」文書なく否定することは行政手続法上、違法である。この件について、どのように考えているか (4) 今後の解決について この事件は問題発覚から約 30 年、違法な換地処分から 23 年、最高裁判所の門前払いから来る 2 月で 2 年が経過する。造成工事をしないで換地処分したことは当初から明らかに違法である。大変異常な事件である この長い長い違法状態について、どのように受け止めているか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		2 区画整理事業について 3 環境政策について	令和2年9月8日の本会議において奥間亮議員から「宅地造成工事であれば(区画整理の宅地造成工事として自立式擁壁は)問題あるのではないか」との趣旨の質問に対し、那覇市は「現在のところ、自立式の擁壁について建築確認の構造物としては認められていない、という様な事でした」と答弁しているが、先月、特定行政庁たる沖縄県知事から「区画整理宅地造成における自立型擁壁の工事及び同工事の建築確認申請をしないことは、建築基準法に違反する」旨の公文書回答があった。この公文書回答を踏まえ、令和2年9月8日の本会議において奥間亮議員が指摘したように、区画整理宅地造成における自立式擁壁は、当時建築基準法に違反していたことを認めるか、認めないか、どちらであるのか明確に答弁を求める。また、現在においても建築基準法違反であることを認めるか、認めないか、どちらか (1) コロナ禍において、環境政策の協働まちづくりをどのように進めて行くのか (2) ごみ量の抑制策として、4R（リフューズ・リデュース・リユース・リサイクル）運動を市民・事業所・行政が協働して推進しているが、具体的に取組を何う (3) コロナ前と後の昨年度と今年度の月別の一般廃棄物の搬入量の増減について (4) コロナ前と後の直営、委託、許可、持ち込みの形態別の搬入量とその増減について (5) 昨年のごみ収集受託者への委託料と今年度の委託料の比較について (6) 数値的不透明でごみの搬入量に応じ適正な積算に基づいて、委託料の見直しをすべきではないか

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		4 軽石対策について	(7) 市民生活を支える収集は、コロナ禍に加え、作業環境の悪化による休職者・離職者の増加に伴う運転者を含め作業従事者の不足や資源化ごみ分化に適した車両の更新など多くの課題を抱えている。適正な環境行政を推進するにあたり、これらは喫緊の課題である。当局の真摯な対応が必要と考えるが対応方針を伺う 県内各地で被害が生じている「軽石問題」について、県都那覇市としてもっと力を入れて対応すべきである。那覇市のこれまでの対応と今後の取組を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（１日目） 令和３年１２月２日（木）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
3	比 嘉 啓 登 (自 民 党)	1 産業振興について 2 子育て・保育について 3 健康福祉について 4 S D G s について	次世代の雇用確保・所得拡大のためにも、付加価値の高い情報通信産業の誘致・スタートアップ支援を加速化させるべきである。以下質問する (1) 情報通信産業振興にかかる基本計画策定の現状と課題について (2) 次年度以降の取組について 地域全体で子育て出来る体制を構築し、子供たちの保育の質を高めるべきである。以下質問する (1) 待機児童解消に向けた課題と次年度以降の取組について (2) 那覇市内の保育園・認定こども園の運営課題と次年度以降の取組について (3) 保育 I C T の導入課題と次年度以降の取組について 高齢化進展の備えと市民福祉の更なる向上のために健康長寿の政策を一層強化すべきである。以下質問する (1) 健康なは 21（第 2 次）の現状と課題について (2) 次年度以降の取組について 社会課題解決に向けた取組を行う市民・企業の活動を積極的に支援するべきである。以下質問する (1) 市民による社会課題解決に向けた取組の持続可能性を高めるための支援の現状と課題について (2) 次年度以降の取組について

代表質問（１日目） 令和３年１２月２日（木）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
		5 公園整備と活用について 6 通学路の整備について 7 コロナワクチン接種について	市民生活をより豊かなものにするためにも、公園の整備と活用をさらに推進すべきである。以下質問する (1) 市内 174 公園の維持管理・清掃の現状と課題、次年度以降の取組について (2) 総合公園活用のための各運営方式（直営・指定管理者制度・P a r k－P F I・公園協議会）の検討状況と次年度以降の取組について 児童生徒の安全を守るためにも、通学路の点検と整備をさらに推進すべきである。以下質問する (1) 今年実施された合同点検の現状と課題について (2) 次年度以降の取組について コロナウイルスの感染再拡大に備えて那覇市のワクチン接種事業を加速化させるべきである。以下質問する (1) ワクチンの３回目接種のスケジュールについて (2) ５歳以上 11 歳以下の市民への接種スケジュールについて
			【答弁を求める者】 市長、副市長、関係部長

代表質問（１日目） 令和３年１２月２日（木）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
4	大 山 た か お (自 民 党)	1 新型コロナ 関連事業につ いて	(1) 水産物の新たな販売手法構築事業の概要 について (2) 電子図書館導入事業について
		2 防災行政に ついて	(1) 地域防災マネージャー制度を活用した防 災危機管理監（仮）の検討状況について (2) （仮称）識名出張所について
		3 文化行政に ついて	那覇文化芸術劇場「なは一と」の運営状況とオ ープンまでにかかった経費について
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長

代表質問（１日目） 令和３年１２月２日（木）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
5	金 城 亮 太 (公 明 党)	1 新型コロナ 対策について	(1) 第５波までの新型コロナ対応の総括と第６波の備えについて問う (2) ワクチン接種状況について問う (3) ワクチン３回目接種の計画について問う (4) ワクチン接種による副反応の相談件数と内容について問う (5) 南アフリカなどで新たな変異株が見つかった。これが入り込めば第６波を招きかねない。水際対策の強化について問う (6) コロナ後遺症の実態調査と相談件数について問う
		2 経済対策に ついて（新型 コロナ関連）	(1) 今年度実施の経済対策事業の進捗状況と成果を問う (2) １１月補正予算で計上される事業について問う
		3 軽石被害に ついて	(1) 本市への漂着状況と対応について問う (2) 今後の見通しと対策について問う
		4 文化行政に ついて	(1) コロナ禍での文化芸術の担い手への本市の支援策について問う (2) 那覇文化芸術劇場なは一との利用状況と課題について問う
			【答弁を求める者】 市長、関係部長

代表質問（１日目） 令和３年１２月２日（木）

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
6	大 城 幼 子 (公 明 党)	1 子ども支援について 2 女性支援について	(1) 政府の新しい経済対策である18歳以下の子どもに10万円相当の支援を行う事業について以下伺う ① 事業の意義 ② 本市における対象児童・世帯数及び概要 ③ 課題 (2) 子どもの権利を保障する「子ども基本法」制定の動きが国であるが、本市においては「子どもの権利条例」制定に向けて検討部会が設置されている。進捗状況を伺う (3) いじめや虐待、貧困など子どもの人権に関わる課題が複雑化している。行政から独立した立場で、子ども政策を調査し勧告する「子どもコミッショナー（権利擁護機関）」が注目されている。本市の見解を伺う (4) 「子どもの居場所応援金給付事業」について概要及び効果を伺う (1) 「生理の貧困」問題について ① 10月から市立小中学校トイレ等へ生理用品の配置がスタートした。現状と今後について伺う ② 公共施設トイレへの生理用品無料ディスペンサー設置について伺う (2) 女性活躍推進交付金の内容と活用状況について伺う (3) 不妊症治療助成と不育症検査費用助成について現状と課題を伺う (4) 産後ケア事業について現状と課題を伺う

順位	氏 名 (会 派 名)	発 言 事 項	発 言 要 旨
			(5) 流産死産で子どもを失った女性への支援について伺う (6) 子宮頸がん予防ワクチンの定期接種対象者等への周知について対応を伺う
		3 新型コロナ生活支援について	(1) 政府の新しい経済対策における住民非課税世帯への10万円給付について伺う (2) 緊急小口資金・総合支援資金(初回)・住居確保給付金の特例および生活困窮者自立支援金の申請期限が2022年(令和4年)3月末まで延長された。これまでの実績と今後の周知について伺う (3) 緊急小口資金等の特例貸付の償還免除について動向を伺う (4) 家計の観点から自立支援を促す「家計改善支援事業」について本市の取組を伺う
		4 マイナンバーカードについて	(1) 本市における普及状況を伺う (2) マイナポイント事業の現状を伺う
			【答弁を求める者】 市長、副市長、教育長、関係部長